

知的障害者の性的表現・行動に対する支援者の意識調査

—知的障害者の出産・育児に焦点をあてて—

○ 筑波大学大学院 延原 稚枝 (009613)

門下 祐子(筑波大学大学院・009958), 武子 愛(大阪府立大学大学院・009394),

酒井 理香(日菜多助産院・009717), 名川 勝(筑波大学人間系・001915))

キーワード: 知的障害者 性的態度尺度 社会保障

1. 研究目的

知的障害者の性に対する差別・偏見は、『優生学的思想』と『無性の存在』としての彼らに対する差別的人間観が影響を与えてきた(河東田,1999:126)」。このような周囲の人々の認識や態度を明らかにするために、諸外国では知的障害者の性的表現・性的行動に対する態度尺度(以下,性的態度尺度)を用いた研究が行われている。しかし本邦では類似研究は管見の限り見当たらず、これまでに筆者らは知的障害者に対する海外の性的態度尺度研究の検討等を経て質問紙を構成してきた(門下ら,2020 他)。本研究は当該質問紙による調査を行い、知的障害者に対する支援経験を有する者の性的態度を検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1)研究の視点:本稿はその研究目的のうち,性的態度尺度における出産・子育てに関する項目に焦点を絞って整理する。

2)方法:(1)調査内容:質問紙により①～③を問うた。①回答者の人口統計学的データ,②知的障害児者の支援で経験がある事例のうち最も印象に残っている事例,③Cuskelly,M., et al.(2007)による Attitudes to Sexuality Questionnaire Individuals with an Intellectual Disability (以下,ASQ-ID), Attitudes to Sexuality Questionnaire の邦訳版と筆者らが独自に追加した 9 項目,計 52 項目である。52 項目は 6 段階のリッカート尺度(「1.全く思わない」から「6.とてもそう思う」)を用いて,女性を主語とした質問紙(以下,女性版)と,男性を主語とした質問紙(以下,男性版)の 2 種類を作成した。

(2)調査手続き:全国知的障害関係施設・事業所名簿 2019 年版(2020)より,1,000 事業所無作為抽出を行い,500 事業所には女性版 4 部ずつ,残りの事業所は男性版 4 部ずつ,計 4,000 部を郵送し,質問紙又はオンラインどちらかでの回答を依頼した。

(3)対象:上記の事業所に勤務する者の内,知的障害者の支援経験を有する者を対象とした。

(4)分析方法:研究の視点に関連する支援実践,及び ASQ-ID の内 7 項目について,リッカート尺度選択肢 1~3 を「思わない群」4~6 を「そう思う群」として,単純集計を行う。

(5)回収率:991 事業所(1,000 件の内,不達 8 件,事業所閉鎖連絡 1 件)の内,376 事業所(37.9%)に勤務する者により,女性版は 540 名,男性版は 687 名(計 1,227 名:31.0%)から回答を得た。

3. 倫理的配慮

対象者には質問紙にて個人情報保護,研究発表等の説明を行い,質問紙の返送を持って同意を得た事とした。筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を受けて行った(筑 2020-173A)。

4. 研究結果

1)回答者の属性：回答者の属性は表1に示す通りである。

2)ASQ-IDの結果(一部)：ASQ-IDの単純集計結果は、図1に示す。結果を見ると、知的障害者の性に関する表現・行動を容認する回答がどの項目も6～9割を占める。その詳細をみると項目番号(以下,No.)6,22については、何も9割の支援者が結婚・子育ての権利の保有を認める回答をしている。一方、No. 18, 35の妊娠に至る際に不可欠な性的接触(相手に性的な興味関心を持って触れること)や、性交について問う項目は、8割の支援者が本人の意思がある場合容認されるべきとするが、2割の支援者は容認されるべきではないと認識している。出産・子育てについての項目は、No.1,20,33である。No.33では結婚している場合においても出産が社会的に容認されないと考えている者が2割、出産・子育ては思い留まらせるべきと考えるものが2～3割存在している。実際に子育てをする場合、「子を健全に育てることができない」と考えているものは、3～4割にのぼった。

表1 回答者の属性 (N=1,227)

項目	人数	割合(%)
年代	10～20代	158名 12.9%
	30代	329名 26.8%
	40代	380名 31.0%
	50代	267名 21.8%
	60歳以上	84名 6.8%
性別	男性	626名 51.0%
	女性	567名 46.2%
	無回答他	34名 2.8%
支援業務	生活支援	728名 59.3%
	就労支援	139名 11.3%
	管理職	161名 13.1%
	相談支援	68名 5.6%
	その他業務	50名 4.1%
重複回答	重複回答	39名 3.2%
	無回答	42名 3.4%
	経験年数平均(年数)	12.4年
経験年数中央値	10年	

5. 考察

本調査結果から、知的障害者の支援者達は概ね性的表現や行動を肯定的に認識していた。特に支援者は、知的障害者が結婚・出産の権利を享有する存在と捉え、旧優生保護法のように出産を法律で制限すべきとは考えていない。しかし、妊娠に繋がる恐れがある性交等は容認し難いと考える支援者や、育児能力の保有に懐疑的な見方をしている支援者の存在も示唆された。これは現在の社会福祉制度が子育てをしている知的障害者が求める「家族のニーズに柔軟な対応をするシステムになっていない」ことの影響も想定される(Nobuhara and Nagawa,2022:12)。但し、本研究からは、どのような環境・資源があれば支援者が知的障害者の妊娠・出産・子育てを容認し得るかは明らかにされておらず、その点の検討は今後の課題である。

引用文献

門下祐子・延原稚枝・小田島協・ほか(2020)「知的障害のある成人への性的態度尺度の予備的調査」『日本発達障害学会第55回研究大会発表論文集』(筑波大学), 75-75.

河東田博(1999)「第5章性の権利と性をめぐる諸問題」松友了編『知的障害者の人権』明石書店,124-145.

Nobuhara,Wakae and Nagawa,M.(2022)Support for Mothers with Intellectual Disabilities During Their Pregnancy and Infant Parenting. *Japanese Journal of Social Welfare*, 62(5), 1-14.

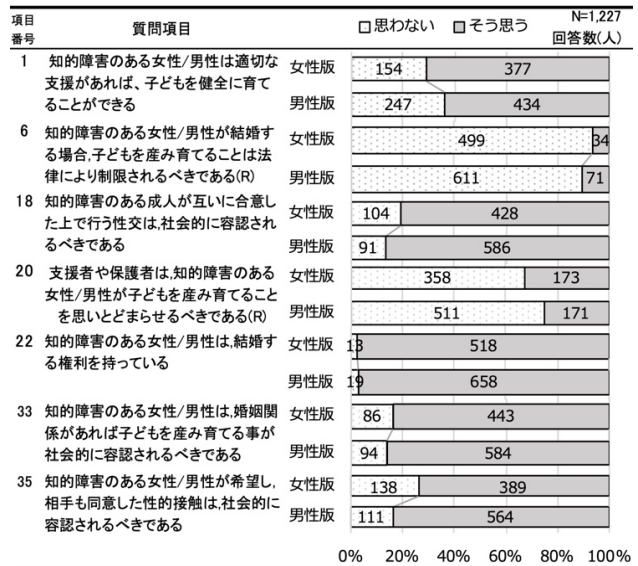


図1 ASQ-ID 単純集計の結果(一部)
注1:無回答・重複回答者は各項目13～20名存在していたが、この図は、除外して作成した。
注2:(R)と記載がある項目は、逆転項目である。